



地域モビリティサービス事例から始めるデータ利活用



ITS Japan

2020年 10月11日

特定非営利活動法人 ITS Japan

大月 誠



ITS Japanの組織概要



* 沿革

- ・1994年1月：VERTISとして設立
(Vehicle, Road and Traffic Intelligence Society：道路・交通・車両インテリゲンチ化推進協議会)
- ・2001年6月：ITS Japan (任意団体)と名称変更
- ・2005年6月：法人格取得 ⇒ 特定非営利活動法人 ITS Japan

* 役員

- 名誉会長：豊田 章一郎 [トヨタ自動車(株) 名誉会長]
- 会長：佐々木 真一 [トヨタ自動車(株)・元副社長・客員]
- 副会長：池内 克史 [東京大学 名誉教授]
柴田 雅久 [パナソニック(株) 専務執行役員]

* 会員数：257 (2020.9.30現在)

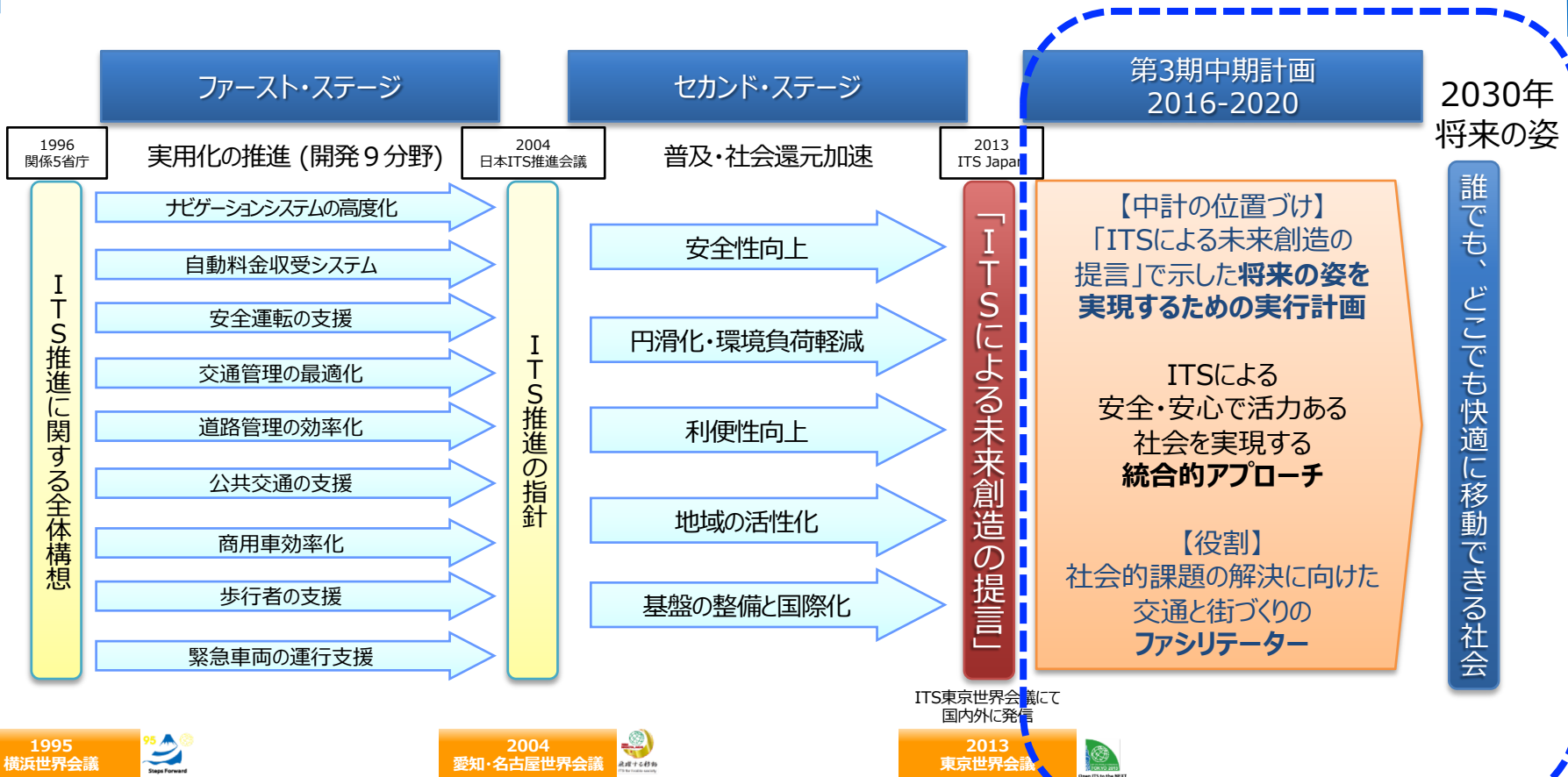
- ・名誉会員、顧問：4
- ・特別会員：19
- ・賛助会員：52
- ・正会員：182 (企業：162、団体：20)

* 理事会社・団体





ITS Japanのこれまでの取り組み



1995 横浜世界会議



2004 愛知・名古屋世界会議



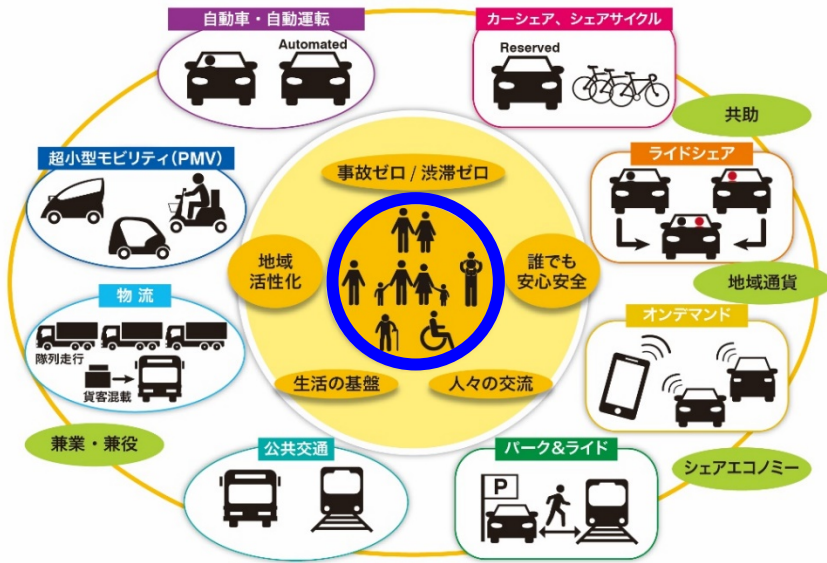
2013 東京世界会議



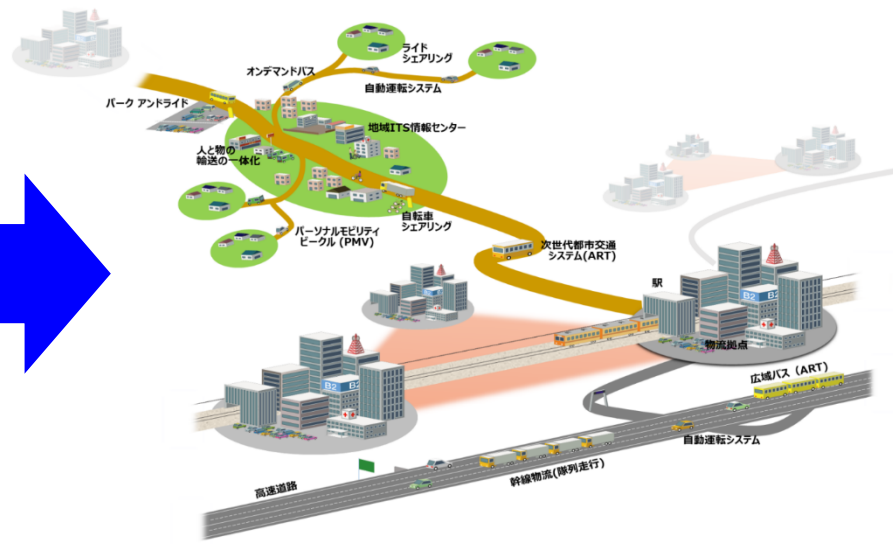


統合的モビリティサービスでつなぐコミュニティの再構築

- ニーズの統合 : 移動ニーズと社会ニーズを高度にマッチング
- 技術・手段の統合 : 移動手段と移動環境（インフラ）の統合的進化
- プレイヤーの統合 : 多様なプレイヤーと知恵を連携した新たな価値創造



人を中心としたモビリティ軸の取り組み



都市と地域のコミュニティ再構築へ



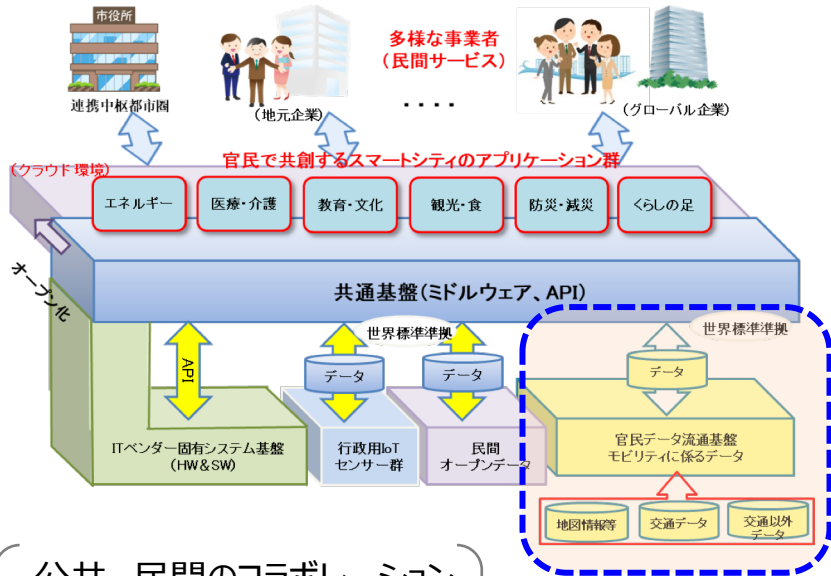
多様なデータを用いた地域協働のサービス事例づくり



■ 小さな実証から小さな変革を (Small Change!)

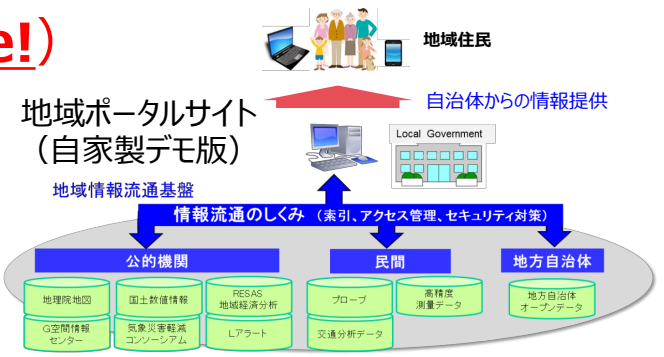


モビリティ視点からのアプローチへ (自治体、地域団体と連携)

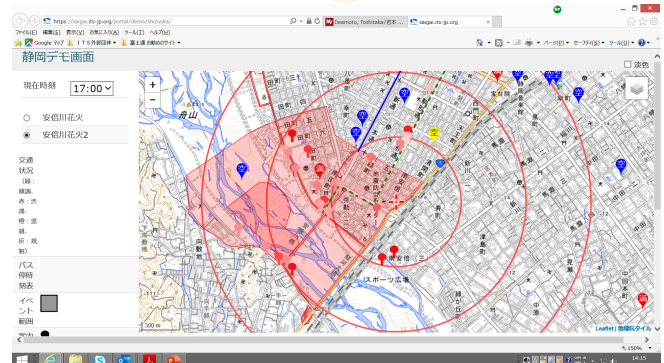


公共、民間のコラボレーション
によって生み出される新たな
パートナーシップが必要

モビリティ関連データを取り扱う
官民共通基盤のあり方を検討



重要な意思決定 (個と公共) に必要な
データ利活用への気づきを参加者で共有
(モビリティ関連データ活用)





- ① ほとんどが**個別事業用データ基盤**であり、他事業者との連携をそもそも意識していない
➡ 提供メリットが明確であれば、（オープン化含めて）**データ提供検討**できる（多くが同意）
- ② モビリティ関連データは、**事業者、事業分野毎にフォーマット、運用等が異なる**
➡ 例えば、人流はスマホで緯度・経度、道路交通は道路NW（事業者毎のサイロ状態）
- ③ モビリティ関連データ流通の**共通基盤の必要性議論はあるが実証事例や構築事例がない**
➡ 令和2年改正法に基づく**地域公共交通資源総動員**における**新しい地域事業基盤**に期待
- ④ COVID-19対策としての**安全・安心なモビリティ、アクセシビリティ情報が必要**と言われている
➡ COVID-19 対策として**地域の現状に即したオープン化が加速する？**
※世界のあらゆる移動者が、期せずして**アクセシビリティの重要性**に気づかされた（チャンス）